

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部活動地域移行推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課	部活動地域移行推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R3年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和3・4年度は学校教育課が主幹課として実施してきたが、令和5年度から移管され、実施している事業である。令和3・4年度は田沼東中学校が国の拠点校として実施し、令和5・6年度は県から委託を受けている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている休日の全ての部活動のうち、月2回を地域に移行していく。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	3	8

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている休日の全ての部活動のうち、月2回を地域に移行していく。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	3	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	○田沼東中学校、あそ野学園義務教育学校、葛生義務教育学 校 ・休日に活動している全ての部活動のうち月2回を地域クラブ活動と して実施した。 ○市内6校の中学校及び2校の義務教育学校の陸上競技部 ・月2回の休日を地域クラブ活動として実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	2	3		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	○田沼東中学校、あそ野学園義務教育学校、葛生義務教育学 校 ・休日に活動している全ての部活動のうち月2回を地域クラブ活動と して実施した。 ○市内6校の中学校及び2校の義務教育学校の陸上競技部 ・月2回の休日を地域クラブ活動として実施した。	事業費計	千円	0	3,519	4,666		
		一般財源	千円		91	73		
		特定財源（国・県・他）	千円		3,428	4,593		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	少子化に伴い、中学校の部活動の運営が成り立たなくなりつつある 中で、生徒がスポーツや文化芸術活動を体験できる場として地域ク ラブ活動の重要性は増している。また、教職員の働き方改革にもつ ながる取組である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	少子化に伴い、中学校の部活動の運営が成り立たなくなりつつある 中で、生徒がスポーツや文化芸術活動を体験できる場として地域ク ラブ活動の重要性は増している。また、教職員の働き方改革にもつ ながる取組である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
		1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

これまでの取組を踏まえ部活動の地域移行を進めることができたが、今後は対象校・部活動が増えてくるため、指導者確保が必要になる。
・国の方針が明確に定まってないため、今後の見通し（財源、指導者への対応等）が分からず、対応が難しい面がある。
・自治体により取り組み方はさまざまである。また、佐野市は先行自治体であるため、先行事例が少なく、課題解決の対応に時間がかかり、事務局の事務量が増えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
①運営団体の業務についての検討。	
②安定的、継続的な多数の指導者の確保の方策。	
③指導者への謝金、加入生徒の保険料の支払い等事業費の財源確保。	
④部活動地域移行に関する次期計画の策定。	
⑤学校施設管理の対応策の検討。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部活動地域移行推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課	部活動地域移行推進協議会		款	10	新規or継続	新規事業
	係	教育政策係	会運営事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	R5年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校の部活動指導を段階的に地域へ移行させていくため部活動地域移行推進協議会を設置する。学識経験者や市内スポーツ・文化団体、さらには教育関係の代表者と行政関係者を委員とし、協議会の中で山積する課題を検討していき、スムーズに移行できるようにする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている月間4回程度の休日に活動している全ての部活動のうち2回を地域に移行していく。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	1	2	3	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	7月 第1回部活動地域移行推進協議会 ・部活動地域移行についての経緯と今後の取組 8・9・10月 部活動地域移行推進協議会専門部会（保護者 部会、スポーツ・文化芸術団体部会、学校部会） ・運営団体について ・保護者負担について ・指導者の確保について 11月 第2回部活動地域移行推進協議会 ・専門部会の協議内容の共通理解 ・保護者負担について ・すべての休日を地域クラブ活動とする時期について	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会の開催数	回	1	3	3		
		事業費計	千円	0	3,358	4,327		
		一般財源	千円		700	446		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	部活動地域移行推進協議会を2回、専門部会1回を実施し、部活動地域移行についての意見を聞くことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校	校	1	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			○				
			費用は下がった				
			費用の増減無し				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・部活動地域移行推進コーディネーターを配置したことで、学校、運営団体等と連絡調整がしやすくなり地域移行が進んだが、今後、対象校や対象部活動が増えるため、一人では事務量が多く対応が難しい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①部活動地域移行推進コーディネーターの増進を図る。 ②部活動地域移行推進協議会を開催し、次期計画を検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	3・4年生社会科副読本発行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	3・4年生社会科副読本		10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係	発行事業		2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校3・4年生の社会科学習は、郷土である佐野市・栃木県の地域学習が中心であるため、佐野市を中心とした教材資料を作成し、社会科副読本として活用する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	副読本を活用して佐野市及び栃木県のことについて学習することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		社会の授業の内容がよく分かること回答した小学4年生の割合(とちぎっ子)	%	82.9	83.5	79.6	88.4	89.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	副読本作成委員の任命・副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷 製本会社選定・副読本、評価問題の校正・消耗品の購入 令和6年度 3年生使用副読本 1,050冊・4年生使用副読本 1,050冊	活動指標	単位	R4	R5	R6
		社会科副読本冊数	冊	2,400	2,200	2,100
		事業費計	千円	1,307	1,206	1,128
		一般財源	千円	1,307	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,206	1,128
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	より分かりやすい社会科副読本を目指して作成した結果、R5とR6を比較すると、とちぎっ子学習状況調査の質問紙「社会の授業の内容がよく分かる」と回答した小学4年生の割合が上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		社会の授業の内容がよく分かる回答した小学4年生の割合(とちぎっ子)	%	83.5	79.6	88.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断					
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 0指標 効果が上がった	費用	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果は変わらない 効果は変わらない ○	効果が下がった 効果が下がった	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内小学校・義務教育学校前期課程の中学生の社会科の授業をする上で、地元佐野市の資料をまとめた社会科副読本は必要不可欠である。今後も授業での社会科副読本の効果的な用い方についても検討していくとともに、地域理解に繋がる内容の充実を図っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<p>□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</p> <p>□ 事業効果を上げるための事務改善の検討</p> <p>□ 事業費の見直し検討</p> <p>□ 業務時間効率化のための事務改善の検討</p> <p>□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</p> <p>内容を最新なものに更新し、児童にとって分かりやすい社会科副読本のために副読本作成委員会を支援していく。</p>

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	さわやか健康指導員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	さわやか健康指導員配置 事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成12年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、健康教育活動の一層の充実を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	86.2	86.0	87.3	85.0	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 特に、健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に、1名を配置。 原則として、児童生徒数がおおむね400名以上で、保健教育活動の充実が必要とされる佐野市立小・中・義務教育学校に1名配置。(ただし、養護教諭または養護助教諭が合計2人配置される学校を除く。) 佐野市立小・中・義務教育学校に9名配置。 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		配置校数	校	8	8	8
		配置人数	人	8	8	9
		事業費計	千円	13,295	15,563	20,236
		一般財源	千円	3,249	2,949	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,046	12,614	20,236
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指導員の配置により、児童生徒の健康管理の支援や養護教諭の補助が円滑になされ、成果指標である全国学力調査の質問紙において「学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合」はほぼ同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	効果
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.0	効果が下がった

効果説明 (定量及び定性)	効果（R6とR5の指標値増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は指導員を1名増員して配置できた。児童生徒の心身の健康の保持増進の必要性が増しているため、今後も健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級や多くの児童生徒が在籍する学校に配置できるようにしていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

健康管理上支援が必要な児童生徒や多くの児童生徒が在籍している学校に指導員が配置できるようにしていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	さわやか教育指導員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	さわやか教育指導員配置 事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成12年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒に対する教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	86.2	86.0	87.3	85.0	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・佐野市立小学校・義務教育学校前期課程に43名配置(4月～3月) ・佐野市立中学校・義務教育学校後期課程に12名配置(4月～3月)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		配置校数	校	29	24	24
		配置人数	人	55	55	55
		事業費計	千円	103,490	110,134	137,986
		一般財源	千円	90,325	19,402	0
		特定財源（国・県・他）	千円	13,165	90,732	137,986
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	指導員の配置により、きめ細かな支援につながり、効果指標である全国学力調査の質問紙において「学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合」は、ほぼ同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合(全国学力調査)	%	86.0	87.3	85.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標						
	効果は変わらない指標数 0指標						
	効果が下がった指標数 1指標						
	指標全体	効果が下がった					

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			○
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度も同数の指導員を配置できたが、配慮を要する児童生徒の増加から、指導員の増員が学校現場からは求められている。一人でも多くの指導員を配置し、児童生徒の健全育成を支援する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
通常学級における配慮を要する児童生徒の増加傾向から、指導員の増員について検討が必要である。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ファンガレイ市中学生交流事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	ファンガレイ市中学生交流事業		款	10	新規or継続	新規事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和6年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	支援事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ニュージーランドのファンガレイ市に市内中学生を派遣し、ホームステイをしながら、ファンガレイ男子高校・女子高校に通い、ホストファミリーや現地の学生との交流する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	派遣された中学生が異文化体験を通して、英語力やコミュニケーション能力の向上させ、グローバルな視野と感覚を身に付けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「英語の学習は将来のために大切なこと」(とちぎっ子)	%				87.5	90.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 佐野市国際交流協会へ業務委託 派遣者選考面接の実施 派遣者オリエンテーション第1回から第3回 派遣壮行会の開催 ニュージーランドへの派遣 派遣報告会の開催 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		派遣者数	人			10
		事業費計	千円	0	0	7,886
		一般財源	千円			7,886
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	本年度、初めてのニュージーランドへの派遣であった。派遣生徒にとっては意義ある派遣となつたが、他の生徒への還元という点は、工夫改善が必要である。指標については、次年度が2回目となるため、本年度と比較することで変化を測定したい。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		「英語の学習は将来のために大切」(とちぎっ子)	%			87.5	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	1指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

派遣希望者多数の中、10名のみの派遣となつた。派遣人数を増やし、一人でも多くの生徒の国際交流体験の機会を設定することが必要である。派遣前から報告会に至るまで、やらねばならない事務処理が非常に多い。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
人数を増員して派遣を実施するに当たり、計画的に準備していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	佐野日本大学短期大学 英語教育連携事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	令和元年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 具体的な事業として①小学校教員授業力向上研修②中学校教員授業力向上研修③英語体験学習会（サマーキャンプ）④小学校外国語活動への学生派遣がある。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童生徒の英語学習への意欲が高まり、英語を使う力が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.2	40.5	47.2	58.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・小学校教員授業力向上研修 小学3・4年生担任対象 2日間、小学5・6年生担任対象 2日間 ・中学校教員授業力向上研修 英語科担当教員対象 2日間 ・小学校及び義務教育学校5・6年生の希望者を対象にした英語体験学習（イングリッシュキャンプ）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修参加教員の延べ人数	人	94	90	102		
		体験学習会（イングリッシュキャンプ）に 参加した児童数	人	24	22	16		
		事業費計	千円	2,000	2,000	2,000		
		一般財源	千円	2,000	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	2,000	2,000		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	授業力向上に取り組む本事業を通して、英語教育実施状況調査での英検3級以上の英語力を有する生徒の割合が増えてきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

①小学校教員授業力向上研修②中学校教員授業力向上研修③英語体験学習会（イングリッシュキャンプ）を実施したが、研修内容や学習会の工夫改善が必要であり、佐野短大との協議の上、事業内容を充実させていくことが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
教員にとってより有効な小中教員対象研修会の内容及び児童にとってより魅力ある学習会の内容の検討が必要である。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	外国青年英語指導助手指導事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	外国青年英語指導助手		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	指導事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成5年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	外国青年を任用し、本市英語教育の充実を図る。国内在住外国青年の任用は4月から翌年3月までとなっている。令和3年度からJET ALT 2名を任用している。(ランカスター市から招致するALTの任用を実施していたが現在は未実施。)
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、 ①児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。 ②英語学習への強い動機付けをする。 ③英語を使う力を向上させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	41.3	35.2	40.5	47.0	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施（4月～3 月） ・国内任用ALTの諸手続 ・離任・新任ALTの諸手続、JET ALTの受入手続 ・新任ALTの学校訪問 ・ALT研修会の実施 ・国内任用ALT募集（12月～2月） ・次年度用ALT教育活動実施計画作成（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ALT配置人数	人	13	13	13		
		事業費計	千円	52,120	52,199	52,629		
		一般財源	千円	13,655	13,977	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	38,465	38,222	52,629		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	ALTが担任や英語担当教諭とTTで授業を行うことで、児童生徒は 生きた英語を学ぶことができている。しかし、英検3級以上の英語 力をもった生徒の割合は4割程度で横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった						
		1指標						
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	○		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ALTを市内全校に配置したこと、児童生徒はネイティブの発音による授業やALTとのコミュニケーションを通して、英語への意欲の喚起につながっている。ALTの待遇が他市と比べ低い部分があり、よいALTを確保するためにも、待遇改善について検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
県内他市ではALTに出勤の際の交通費が支給されているが本市では支給されていない等の待遇面での差があるため、待遇改善について検討していく必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校教育指導計画作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	学校教育指導計画作成事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成9年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育指導計画を作成する事業
------	-----------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	①佐野市の学校教育推進の在り方について共通理解を図る。 ②「学校教育指導計画」の内容を踏まえ、各校での目標や課題を明確にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・全24校の学校訪問にて、「学校教育指導計画」を用いながら、本年度特に力を入れてほしい指導内容等を説明した。 ・「令和6年度学校教育指導計画」の内容を検討し、原稿作成・発注をする。 ・各校に原稿(2月)及び冊子(3月末)を送付する。 870冊	活動指標	単位	R4	R5	R6
		各学校配付部数	部	818	760	748
		各種研修会等配付部数	部	122	122	122
		事業費計	千円	66	101	100
		一般財源	千円	66	101	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全ての市立学校が本資料を活用して学校教育計画を立案したり校内研修を実施したりしている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用が増加した
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市立学校の学校教育の指針として、本計画が活用されており、各学校が方向性を同じくして、教育が展開できている。昨年度、本計画の内容を分かりやすくまとめたリーフレットのようなものを作成した方がよいとの意見をいただいたが、本年度、作成することができた。次年度の学校訪問で活用する予定である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	指導計画の構成をより分かりやすい構成に変更が可能か検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校芸術祭開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	学校芸術祭開催支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校芸術祭（書道展、音楽祭、造形展、演劇祭）の開催を支援する事業
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校芸術祭の各種大会の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校芸術祭に参加した学校の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 学校芸術祭運営協議会会長に補助金を支出するための手続きを行なう。 (学校芸術祭運営協議会の活動) 学校芸術祭を開催するための組織編制、活動計画作成、3部門(音楽・書道・造形)の開催準備、年間の反省と報告	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		主催する芸術祭の部門数	部門	3	3	3		
		事業費計	千円	80	80	80		
		一般財源	千円	80	80	80		
		特定財源(国・県・他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全ての市立学校が学校芸術祭に参加し、児童生徒の作品の発表の場として、創造力を高め、豊かな情操を培うことに寄与できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		学校芸術祭に参加した学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	0指標					
	効果は変わらない指標数					
	1指標					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数					
	0指標					
	指標全体		○			
	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市立学校の児童生徒が芸術文化活動に参加し、活動しその成果を発表する機会は不可欠であり、本事業の継続は必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
全ての市立学校が今後も学校芸術祭に参加できるように支援していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	小学校教師用教科書		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	・指導書整備事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	成17年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		事業分類
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校教師用教科書等を給与する事業
------	-------------------

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	0.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和7年度から使用する教師用教科書、指導書を購入。応急手当普及員講習テキストを購入。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		購入・補充が必要な学級数	学級	269	258	255
		事業費計	千円	2,732	895	73,068
		一般財源	千円	2,732	895	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	73,068
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。R5で開いた全国学力調査の平均正答率の全国との乖離度だが、R6では差がわずかに縮まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	1指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	費用は下がった	効果は変わらない	効果が下がった
	○		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

限られた予算のため、教師用指導書を配布できる数に制限があること、デジタル教科書のインストールの困難さがあることが課題として挙げられる。学校現場でやりくりを工夫してもらいながら、円滑に授業ができるように整備や準備を進めていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
デジタル教科書の導入には、学校だけでのインストールが困難なため、市教育委員会で支援し、円滑に導入できるようにする。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校研究指定校研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校研究指定校研究事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習指導等の研究推進校を指定し、研究の推進を支援する。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	学習指導研究推進校に伏東小、栃木小を2年間指定し、それ ぞれの学校で研究テーマに沿った研究を進めた。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研究推進校数	校	2	2	2		
		事業費計	千円	115	146	0		
		一般財源	千円	115	146	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	研究推進校では、学習指導要領で求められている「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な推進」に視点を当て、各校の研究テーマのもと、研究を進めることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断					効果	
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	0指標	1指標		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	0指標	1指標	0指標	0指標	効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究推進校の研究の成果を共有することで、学校の業務改善や授業改善などに繋がっている。学力向上が本市の課題の一つであるため、令和7年度は研究の2年目として、成果物の作成をし、その内容を市内各校と共有化を図る予定である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
学力向上に向け学習指導の研究推進校の成果の共有化を図り、市全体の学力向上に繋げていく。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学生英語検定料助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学生英語検定料助成事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成30年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	社会の急速なグローバル化に対応するために、小学生の英語力及び学習意欲の向上を図るために英語検定料助成する事業 対象は、要保護・準要保護の家庭に限る。児童一人に対して、同一年1回の受検に対して助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	41.3	35.2	40.5	47.2	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。 ・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。 ・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		英語検定の助成を受けた人数	人	1	0	0		
		事業費計	千円	3	0	0		
		一般財源	千円	3	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は年々増加してきているものの、本事業は限定期的な支援であるため、利用者数は全く増えていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要保護・準要保護世帯を対象とした限定期的な支援であるため、活用頻度がほぼ無い状況となっている。次年度からは教育総務課で実施される資格試験等受験料助成事業での英語検定の助成と統合する予定である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	令和7年度から教育総務課の資格試験等受験料助成事業と統合する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市長賞表彰事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	市長賞表彰事業		款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	指導係	根拠法令、条例等	項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	4111		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度 終了年度	17年度	実施方法	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		事業期間		事業分類	直営	
施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	1 生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内中学生の善行賞を表彰する事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	中学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
人の役に立ちたいと考えている生徒の割合 (全国学力調査)	%	96.6	96.2	96.3	95.1	98.0		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・受賞者の決定	活動指標	単位	R4	R5	R6
	・案内状の発送	市長賞授与者数	人	37	35	38
	・賞状、記念品の購入					
	・賞状の作成					
	・表彰式の実施（1月）	事業費計	千円	86	80	85
	・記念写真の現像と配布	一般財源	千円	86	80	85
	令和6年度の市長賞対象学級数：8校 学級	特定財源（国・県・他）	千円			
	令和6年度の市長賞受賞者数：35人	（うち受益者負担）	千円			
	記念品：多機能ボールペン（シャーボN u）					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	生徒の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」生徒の割合は高い水準を維持している。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい
		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質
		人の役に立ちたいと考えている生徒の割合(全国学力調査)	%	96.2	96.3	95.1	値が大きいほど良い
							効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標	効果が変わらない指標数 0指標	効果が下がった指標数 1指標	指標全体	効果が下がった	効果が上がった	効果は変わらない
						費用は下がった	
						費用の増減無し	
						費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生徒の頑張りを認め、自己肯定感を高めるために必要な事業である。令和6年度は、市文化会館の工事のため、葛生あくとプラザでの実施となった。事前打合せを含め計画的に準備し、実施することができた。本年度の反省を次年度の実施につなげていきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今後も、市長賞を適切に運営し、生徒の自己肯定感や有用感の高揚を図っていくことが必要である。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教科用図書採択協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	教科用図書採択協議会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	審議会等運営事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教科用図書の採択が適正に行われるよう、佐野市立小中学校教科用図書採択協議会及び調査員会を開催する。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の使用する教科用図書について、厳正に協議し選定することで、児童生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	74.7	72.0	73.5	76.0	78.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 佐野市立学校教科用図書採択協議会の事務局運営を行う。 (教科用図書採択協議会の活動) 採択協議会・調査員会を開催し、教科用図書の選定を行う。 5月 第1回佐野市立学校教科用図書採択協議会 7月 第2回佐野市立学校教科用図書採択協議会	活動指標	単位	R4	R5	R6
		採択協議会の構成員数	人	7	7	7
		調査員会の構成員数	人	26	57	65
		事業費計	千円	19	24	26
		一般財源	千円	19	24	26
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	採択協議会が滞りなく運営され、教科書採択も適切に実施できた。とちぎっ子学習状況調査の質問紙「進んで学習に取り組む児童生徒の割合」は7割台を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	72.0	73.5	76.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	1指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は令和7年度から4年間使用する中学校教科書と小中特別支援学級用教科書の採択を行った。令和7年度は令和8年度から使用する小中特別支援学級用教科書の採択を行う。円滑な審議ができるよう適切な運営が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
適切な教科書採択を通して、新しい教科書を使用し、児童生徒の学習意欲の向上、知識や技能の定着等を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校健康管理支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校健康管理支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	健診・予防事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童及び、教職員の健康の保持増進のための事業。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、児童健診（腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、就学時健康診断）の実施	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施	5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,048	5,048
		腎臓検診二次検査受診者	人	697	1,188	504	559	559
		ストレスチェック受診率(小学校)	%	96.6	96.7	97.3	98.0	98.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	4月～7月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施 (内科、歯科、耳鼻科、眼科) 腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査、 プール水水質検査を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
	7月～2月 結核精密検査の実施	5/1児童数	人	26	27	25	
	9月～10月 就学時健康診断を実施	腎臓検診二次検査受診者	人	21	22	22	
	6月～10月 教職員健診（生活習慣病検診、 教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施	学校薬剤師	人	14	13	14	
	9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	事業費計	千円	44,120	39,826	40,261	
		一般財源	千円	43,707	39,413	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	413	413	40,261	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	児童及び、教職員の健康の保持増進が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	値が大きいほど良い 効果が下がった
		腎臓検診二次検査受診者	人	1,188	504	559	値が小さいほど良い 効果が下がった
		ストレスチェック受診率(小学校)	%	96.7	97.3	98.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
			1指標			
			0指標			
			2指標			
	指標全体		効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種健診とともに、実施単価が上がっていることから、受診人数は減少しているが費用は増加傾向となっている。実施機関から単価の値上げに対する要望を受けており、委託料について検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
児童及び、教職員の健康の保持増進を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校学校保健会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	小学校学校保健会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。 佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校及び、市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		5/1児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,048	5,048
		よい歯審査会表彰者数	人	190	184	159	164	164
		研修会出席率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	4月30日	学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
	5月13日	養護教諭研修会	評議員会	回	1	1	1
	6月20日	よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会	回	1	1	1
	8月5日	養護教諭研修会	養護教諭研修会	回	4	4	4
	11月11日	養護教諭研修会	事業費計	千円	29	29	28
	12月12日	第19回栃木県健康教育研究大会に参加	一般財源	千円	29	28	28
	2月14日	養護教諭研修会	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連携と情報共有を図った。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び 定性)	児童の健全育成の意識が高まる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	値が大きいほど良い 効果が下がった
		よい歯審査会表彰者数	人	184	159	164	値が大きいほど良い 効果が上がった
		研修会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	値が大きいほど良い 効果が下がった
		よい歯審査会表彰者数	人	184	159	164	値が大きいほど良い 効果が上がった
		研修会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標					
		効果は変わらない指標数					
		1指標					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会議等を開催していくことが必要と考えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	就学事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	就学事務		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	学校教育法、学校教育法施行令、学校保健安全法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H 17	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	—	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の就学に際し、学齢簿搭載整備を図り適切な就学事務を行う。
	就学時健康診断を実施するため名簿を整備し、案内通知を発送する。健康診断では健康状態や知能の把握知能の把握し、適切な就学を図る。
	新入学児童生徒に対して、就学通知書を発送し、市の学齢簿へ搭載し管理する。

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	就学時健診を受診することで、健康状態・知能の把握が可能となり、適切な就学先へ繋げができる。 学齢簿へ正しい情報を搭載し、適正に管理する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新小1年生	人	837	836	814	783	783
		新中1年生	人	939	888	862	814	814
		学齢簿搭載率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	就学時健康診断を全小学校で実施した。 新1年生の学齢簿を作成した。 就学前児童の健康状態・知能を把握し、適切な就学に繋げた。 指定学校変更及び、転入・転出・転居等の情報を学齢簿に搭載した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		就学時健診受診者	人	836	814	794		
		新小1年指定学校変更者	人	49	26	44		
		新中1年指定学校変更者	人	85	51	106		
		事業費計	千円	489	491	497		
		一般財源	千円	488	491	497		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	学齢児童生徒の情報を正確に把握する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新小1年生	人	836	814	783	値が大きいほど良い	効果が下がった
		新中1年生	人	888	862	814	値が大きいほど良い	効果が下がった
		学齢簿搭載率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用 費用
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	2指標					
		指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・指定学校変更による異動等の申請が多く、手入力で許可書を作成していることから事務が繁雑である、国のシステム標準化に伴い就学支援システムの導入を検討しているが、業者から標準化整備完了後の対応になるため、令和9年度からシステム導入し事務効率化を図る。
- ・各学校への就学時健康診断名簿を電子データで提供する方法を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、児童生徒の就学先を正確に管理する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育支援委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	学校教育課	教育支援委員会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業		
	係	学務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		学校教育法施行令第18条の2、佐野市教育支援委員会条例、佐野市教育支援委員会条例施行規則	事業期間	開始年度	H 1 7	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	—	事業分類	審議会等運営事業		
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	心身の障がいのある児童、生徒の適切な就学を図るため、佐野市教育支援委員会を設置して、障がいの種類及び、程度の判定や、就学相談、指導等に関する事務を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	心身に障がいがある児童生徒の適切な就学を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		5/1 児童・生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,743	7,743
		判定した児童生徒数	人	521	632	654	841	800
		保護者との合意形成割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市教育支援委員会を開催した。 各学校内教育支援委員会を開催した。 各学校の就学時健康診断及び、定期健康診断結果から、支援委員会で審査をする児童・生徒に対し判定を行う。 県教育委員会、安足健康福祉センター等関係機関と連携し、心身障がい児の就学相談・指導等を行った。 5月1日 委員会委嘱 5月9日～12月19日 委員会開催 12月末までに結果を通知した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		委員会の回数	回	8	8	9
		判定した人数	人	632	654	841
		就学時健康診断受診者	人	836	814	794
		事業費計	千円	362	406	410
		一般財源	千円	362	406	410
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	通常学級、特別支援学級（知的、自情、肢体、難聴等）、特別支援学校への適切な就学及び、言語通級学級指導教室への通級等適切な学びの場の選定ができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		5/1 児童・生徒数	人	7,967	7,816	7,743	値が大きいほど良い	効果が下がった
		判定した児童生徒数	人	632	654	841	値が大きいほど良い	効果が上がった
		保護者との合意形成割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6
		5/1 児童・生徒数	人	7,967	7,816	7,743
		判定した児童生徒数	人	632	654	841
		保護者との合意形成割合	%	100	100	100

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒数は年々減少しているが、審査対象者が増加している。会議を開催する時間も限られていることから、一人あたりの審査に充てる時間が減少傾向となっており、保護者との合意形成が困難になっていくことが考えられる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）